

# 平成 30 年度 事業計画

## I. 計画策定にあたって

公益財団法人 心臓血管研究所は、昭和 34 年(1959 年)の設立以来、循環器疾患の専門研究機関として、臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信し、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献している。

また付属病院は、臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少にも積極的に取り組んでいる。

平成 29 年度は引き続き、研究・教育・診療の各機能を強化するとともに、機能相互の相乗効果を発揮すべく取り組んできた。

この結果、研究所では心研データベースを活用した研究や多施設共同研究等を行う CVIARO 部門での成果が拡大し、付属病院においては患者さん満足度を高水準で維持したまま、ここ数年、一部の分野で低迷しつつあった診療件数実績を反転させることができた。

また、平成 29 年度は、医療者向けに心研データベースを活用した研究成果に関する書籍を発行するとともに、広く一般向けに心臓の仕組みや心臓病、健診・検査の意義等を記した情報誌「心研メディカル “心臓”を知る・守る」を新たに作成し、提携医療機関等を通じて配布を開始するなど、情報提供機能の強化に資する取組を進めた。

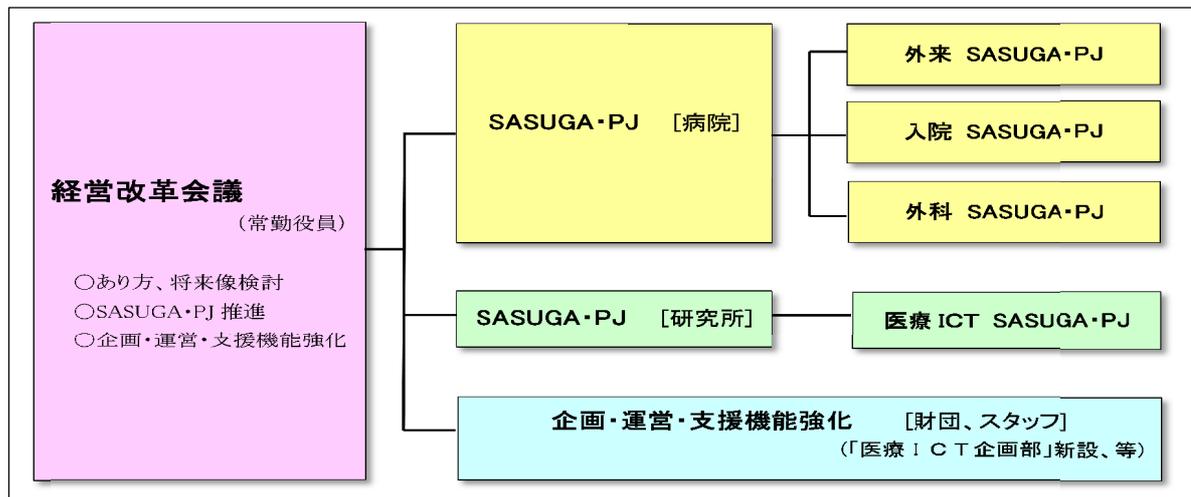
このように、さまざまな取り組みを展開してきているが、高齢化の伸展や医療技術の進化、医療制度の大幅な改定など、環境が激変する中、当財団の各機能は多くの課題に直面しており、将来に向けたさまざまな改革が不可避の状況にある。

そこで、平成 30 年度は、平成 31(2019)年度に財団設立60周年、平成 34(2022)年度に付属病院設立60周年を迎えるという機会も生かし、経営改革体制の強化や新たなプロジェクトの創設などを通じて、総力を挙げた課題解決や中長期戦略の策定などに取り組む新たなスタートの年としていく。

## II. 環境認識と平成 30 年度運営の概要

1. 当財団は、平成 31(2019)年度に財団設立 60 周年、平成 34(2022)年度に付属病院設立 60 周年を迎える。この間、わが国における循環器医療の進化・発展は著しく、当財団においても、研究・教育・診療の各機能を高めるとともに、臨床を生かして各機能の相乗効果を発揮することで社会的な役割の発揮に努めてきた。
2. わが国では、2025 年に到来する団塊世代の後期高齢者突入などの高齢化の進展、疾病構造の変化、ICT(情報通信技術による情報活用・知識共有・コミュニケーション等)の飛躍的な進化など、これまでとは異なるレベルでの激しい変化が生じている。  
行政においても医療・介護の連動強化や制度の大幅見直しなどが実施され、専門医療の高度化への期待がさらに高まる中で、医療現場における働き方や生産性などの課題も顕在化してきている。
3. 循環器病学の研究については、専門分化が著しいスピードで進行している。  
基礎分野においては 分子生物学的手法の進歩と高度化が著しい。臨床分野においても、疫学的手法・統計手法が高度化し、ビッグデータなどの大規模データベースが世界的に構築されつつある。治療分野では医用工学の進歩とともに、毎年のように新しいデバイスによる治療が生み出され、その有用性が検証されている。これらの高度に発達した専門分化は、各分野の専門家間の障壁を生みやすくするだけでなく、研究機関に選択と集中を要求する状況にある。
4. このような状況を踏まえ、公益に資する財団として、医療技術や制度、社会や患者さんの環境などの変化に立脚し、諸機能をさらに高度化するとともに変化を先取りした取組みを進める必要がある。  
当面の運営においては、外科体制の再構築や医療サービスの充実、支援機能の強化など、喫緊の課題が山積しており、大幅な悪化が見込まれている収支についても今後の運営強化や将来のために改善が必要である。職種・職位を超えて、総力を挙げて取り組むべき重要な局面を迎えている。
5. そこで、財団及び付属病院の設立 60 周年を迎える機会を生かし、ボトムアップとトップダウンを組み合わせ、諸課題の改善・解決や機能の強化を図る「心研 SASUGA プロジェクト」を開始するとともに、将来を見据えた財団のあり方の見直しや中長期方針の策定、「SASUGA プロジェクト」の効果的な推進などを目的として、役員層を中心とした「経営改革会議」を新たに組織する。  
あわせて、この一環として、新たに「医療ICT企画部」を設置し、ICTテクノロジーの活用による患者さんサービスの向上・医療関連インフラの拡充、情報の活用・セキュリティ対策強化等を推進する。

### 「経営改革会議」及び「SASUGA PJ(プロジェクト)」の創設と運営体制(概要)



### Ⅲ. 各機能の振り返りと平成 30 年度の 運営方針

#### 1. 研究活動

- ・平成29年度は、組織を横断する4部門4ユニットからなる研究を推進し、全体として日本循環器学会にて43演題、英文原著論文21編という充実した成果を得ることができた。
- ・平成30年度は、当財団の特色ともなったShinken Database、ならびにCVI AROを通じた臨床研究を引き続き積極的に推進するとともに、これら活動のサポートチームとして「メディカルICT研究部門」を新たに組織すると同時に、循環器医療におけるICTの活用について探索的に研究を開始する。

#### (1) ARO 部門 (CVI ARO)

CVI ARO部門は、日本における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目指し、現在7つの臨床研究を主体的に実施すると同時に、日本全国で施行中のANAFIE Registryの試験事務局を運営し、日本でははじめての3万例を超える症例登録を達成した(表)。

平成30年度は、これらの臨床研究を円滑に進めると同時に、観察期間が終了した研究について、データ解析、学会発表、論文作成を行い、研究成果を現場に迅速にフィードバックする。

#### <CVIARO 実施中のStudy一覧>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2018. 1. 31 現在
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における各種バイオマーカー分布特性、ならびにバイオマーカー間の関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2015 年 1 月	登録終了
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における各種バイオマーカー分布特性の検証、ならびにバイオマーカー外れ値と有害事象の関連の探索研究 (R-MARK Study)	9 施設 400 例	2016 年 6 月	登録終了
心房細動の検出における腕時計型脈波モニタリングの妥当性に関する研究	1 施設 385 例	2014 年 12 月	登録終了
日本人高齢者を対象としたアピキサバンの効果・安全性に関する検討：医師主導型多施設共同前向きコホート研究 (J-ELD AF Study)	120 施設 3,065 例	2015 年 9 月	登録終了
実臨床でのビソプロロール服用心不全患者における血中濃度分布ならびに予後への影響に関する研究	1 施設 240 例	2016 年 5 月	128 例 (53%)
心不全合併心房細動に対するランジオロールの心不全再入院率への影響	1 施設 50 例	2015 年 7 月	25 例 (50%)
慢性心不全患者に対するロイシン 40%配合必須アミノ酸摂取下運動療法の骨格筋量・筋力に及ぼす影響	1 施設 30 例	2016 年 5 月	登録終了
実臨床でのエドキサバン服用患者における各種バイオマーカーの分布特性、ならびにバイオマーカー間の関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2017 年 6 月	63 例 (63%)

## 〈試験事務局運営〉

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究開始	症例登録数 (進捗率) 2018. 1. 31 現在
ANAFIE Registry 非弁膜症性心房細動を有する後期高齢患者を対象とした 前向き観察研究	1,000 施設 30,000 例	2016 年 10 月	登録終了

## (2) 心研データベース (Shinken Database) 部門

「循環器専門病院における大規模前向きコホート研究」として、日本人循環器疾患患者の予後を明らかにすることを目的とした臨床データベース構築というプロジェクトの開始から約 12 年が経過し、平成 29 年 9 月に、この間の研究内容を書籍「日本の循環器診療 現場への招待」として出版し、医療者向けに広くその成果を提供した。

この 12 年の間に、循環器疾患の予後改善とともに、長期経過をたどり終末期に至る患者や超高齢患者が増加し、その診療の在り方が新たな課題としてクローズアップされつつある。そこで、これまでの活動に加えて、入院症例を全登録し、終末期・超高齢患者のデータならびに看護記録を連結した新たなデータベースを Shinken Database ver. 2 として平成 30 年度より開始する。予後調査の負荷はこれまでより 2~3 割増が見込まれるが、ICT を利用した作業の効率化で対応する。

### [1]不整脈ユニット

**研究テーマ①** :心房細動アブレーション後の抗凝固療法の長期追跡調査

**背景ならびに研究方法**:心房細動に対するカテーテルアブレーションは抗不整脈薬と比較して心房細動の再発が低いことはよく知られているが、術後慢性期における抗凝固療法の使用実態やそれに関連した血栓塞栓症や出血性合併症に関するイベント発生率は不明である。心研データベースを用い、アブレーション後の抗凝固療法に関する後ろ向き調査を行う。

**研究テーマ②** :心房細動アブレーションにおけるクライオバルーンの長期成績に関する検討

**背景ならびに研究方法**:心房細動に対するカテーテルアブレーションは肺静脈隔離術を基本術式として薬剤抵抗性心房細動症例に行われるようになったが、近年はその技術革新がめざましく、平成 28 年 4 月よりその利用を開始したクライオバルーンの急性期および慢性期の有効性に関して調査する。

**成果目標** :海外学会、日本循環器学会、日本不整脈心電学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [2]心不全ユニット

### 研究テーマ

:高齢者心不全患者における心不全医療の在り方に関する検討

背景ならびに研究手法:高齢者・超高齢者では、身体機能や薬物代謝能力の低下、アドヒアランス不良、副作用増加などが標準的治療の遂行を難しくしている。さらに心不全診療に関する既存のエビデンスの有用性すら明らかでない。そこで高齢心不全医療の方向性を明らかにするために、昨年度に引き続き①高齢心不全患者・患者家族における治療のプライオリティに関する調査、②心不全による生活制限が予後と QOL に及ぼす影響を検討するとともに、本年度はさらに③意欲と疾患管理アドヒアランスの関係、④標準的内服治療と生命予後についての調査を行う。

### 成果目標

:海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [3]冠動脈疾患ユニット

### 研究テーマ

:薬剤溶出性ステント留置後再狭窄病変における病理組織と光干渉断層撮影(OCT)を用いた新生内膜性状の評価

背景ならびに研究手法:薬剤溶出性ステントの有用性は確立されつつあるが、いまだ 5%程度に生じる再狭窄例の病理学的特徴は解明されていない。方向性粥腫術(DCA)によるステント内新生内膜切除は、病理組織所見の検索を可能としている。そこで、OCT(光干渉断層法)により得られる近赤外線を用いた新しい画像診断システム、病理組織観察を用いて、再狭窄病変のメカニズムについて検討する。

### 成果目標

:海外学会、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [4]外科治療ユニット

本年度は外科体制の再構築が予定されており、診療の向上に集中するため、新たな研究は行わない。

### (3) 臨床試験部門

平成 30 年度は、平成 29 年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規に依頼される治験を実施する予定である。また、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とした医学研究に関する倫理指針等が求める要件を満たした研究が行えるようサポートを継続するとともに、施行予定の臨床研究法についても情報収集し、対応していく。

#### <平成 29 年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> (10 件 うち平成 30 年度継続 9 件)

試験名 (略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
TCD-10023 第Ⅲ相臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	13	13	平成 29 年度終了
EVOLVE II 臨床試験	生分解ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	15	平成 30 年度継続 (登録終了)
AVJ-301 臨床試験	生体吸収性薬剤溶出 スキャフォールド	狭心症	20	17	平成 30 年度継続 (登録終了)
TCD-10023 (SV) 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	平成 30 年度継続 (登録終了)
HARMONEE 試験	薬剤+CD34 抗体溶出型 ステント	狭心症	20	14	平成 30 年度継続 (登録終了)
GLORIA-AF 製造販売後臨床 試験 (フェーズⅢ)	ダビガトラン (抗凝固薬)	心房細動	15	15	平成 30 年度継続 (登録終了)
BAY59-7939 第Ⅲ相臨床試験	リバーロキサバン (抗凝固薬)	心不全	3	3	平成 30 年度継続 (登録終了)
ONO-1162 第Ⅲ相臨床試験	イブラジン (選択的 If 阻害剤)	心不全	2	2	平成 30 年度継続 (登録終了)
NP023 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	20	18	平成 30 年度継続 (登録終了)
MT005 臨床試験	吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	12	10	平成 30 年度継続 (登録終了)

#### <平成 30 年度に実施予定の治験・製造販売後臨床試験>

試験名 (略称)	薬剤・機器の種類	対象	予定症例数	実施数	状況
BuMA-001 第Ⅲ相臨床試験	生体吸収性ポリマー薬剤 溶出型ステント	狭心症	10	0	契約手続中

#### (4) 基礎研究部門

基礎研究部門は、臨床診療における未解決問題に直結した基礎研究を行う部門であり、(1)実験動物・培養細胞を用いて疾患のメカニズム解明や新規治療法の開発をめざす基礎研究、ならびに(2)ヒトの手術摘出標本や血液検体の解析を通じて新たな知見創出を行う基礎研究、の二つを柱とした研究を行っている。

平成 30 年度は、(1)前年度までに確立したマウスを用いた実験モデルを用いて、代謝抑制下のマクロファージの動態解析、ならびに(2)実験モデルから見出された線維化関連病態制御分子の血中濃度を臨床例で測定し、臨床経過との関連性について解析する予定である。

#### (5) メディカル ICT 研究部門

平成 30 年に新設する「SASUGAプロジェクト」において、研究機能として「医療ICT」プロジェクトを組成し、心研データベースの発展につながるサポートを行うと同時に、近年注目されつつある「デジタル診療(遠隔診療)」や今後の医療の質の向上などにつながる研究などを探索的に展開する予定である。

## 2. 付属病院

付属病院における臨床機能は、患者さんの高度な専門医療ニーズに応えるとともに、財団の研究や経営基盤、さらには将来の医療の進歩に向けての投資余力の創出など、重要な根幹を為している。

環境が激変し、多くの課題に直面していることから、「SASUGAプロジェクト」を組成し、ボトムアップとトップダウンを組み合わせ、患者さんや臨床現場の課題やニーズを踏まえ、具体的な改革を推進する。

また、財団の中長期方針の検討と一体となり、“外部環境変化への柔軟な対応”“新たな医療技術、ICT技術等の活用・導入”など、中長期的な方針・運営について、多角的な検討・対応を行う。

### (1) 平成29年度の振り返り

引き続き、「患者さん満足度の向上」、「診療体制の整備・見直し」、「医療安全管理体制の更なる充実」、「診療連携活動の充実」、「人材育成・教育の強化」等の諸課題に取り組んだ。

年間の実績目標に対しては、冠動脈インターベンション(PCI:経皮的冠動脈形成術)、電気生理学的検査(EPS)・カテーテルアブレーション治療(電氣的焼灼術)は、ここ数年、毎年件数を伸ばし、現時点では、平成29年度年間で計画値を上回る見通しとなっている。

開心術・その他非開心術などの外科領域では、平成29年度は計画値を抑えてスタートしたが、現時点の推定では計画値を上回る年間実績となる見通しである。

一方で、外来延べ患者数、精査加療など、新規・継続患者数の増加に関連する項目については、さらなる取組の強化が必要となっている。

### (2) 「SASUGAプロジェクト」の推進

設立60周年を迎える機会を生かして新たに開始することとした「心研 SASUGA プロジェクト」において、付属病院では、①「外来 SASUGAプロジェクト」、②「入院 SASUGAプロジェクト」、③「外科 SASUGAプロジェクト」を設け、それぞれの領域において、職種・職位を超えて、総力を結集した取り組みを推進していく。

患者さんやご家族・社会の視点やニーズを大切にして、付属病院の認知度を高め、さらに高い医療品質を実現し、より多くの患者さんに「SASUGA(さすが)！」とご満足をいただき、職員にとっても「SASUGA(さすが)！」と自身や組織の成長、働き甲斐の向上が実感できる病院の構築を目指す。

### (3) 重要なその他の取組み

#### ①医療安全体制のさらなる充実

医療安全に関する委員会運営や体制の充実を継続するとともに、アレルギー管理手法や医薬品等の管理、災害発生時等の対応等をさらに強化していく。

#### ②医療制度改定への対応強化

「平成30年度診療報酬改定」などの諸制度の有効活用を図るとともに、2025年に向けた医療制度改定への体制構築を検討する

#### ③ICT活用の推進

新設する「医療ICT企画部」と連携し、患者さんへのサービスインフラの改善、医療事務の効率化、医療職の業務・生産性支援などに資する開発を検討・推進する。

#### ④人材育成の充実、職員満足度の向上、幅広い医療への貢献

「SASUGAプロジェクト」への参画による課題解決などに加え、組織的な職員研修の充実、新人職員の早期実践力強化などを推進することで、能力や働き甲斐、職員満足度の向上を図る。

また、連携医療機関に向けての情報提供や、外部の医師に向けた「カテーテル治療ライブデモンストラーション」の定期的開催などを通じて、引き続き心研の機能を幅広く提供することに努める。

以上

# 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 千円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番 (1)
1. 経常増減の部				(2)
(1) 経常収益				(3)
基本財産運用益	300	300	-	(4)
基本財産受取利息	300	300	-	(5)
特定資産運用益	2,900	3,000	△ 100	(6)
特定資産受取利息	2,900	3,000	△ 100	(7)
診療事業収益	3,924,600	4,127,600	△ 203,000	(8)
入院診療収益	2,652,600	2,850,000	△ 197,400	(9)
室料差額収益	184,700	148,800	35,900	(10)
外来診療収益	1,105,500	1,164,900	△ 59,400	(11)
その他の医業収益	7,000	5,300	1,700	(12)
査定減	△ 25,200	△ 41,400	16,200	(13)
受取寄附金	164,600	157,000	7,600	(14)
通常受取寄附金	14,600	7,000	7,600	(15)
特別受取寄附金	150,000	150,000	-	(16)
研究受託収益	113,000	279,700	△ 166,700	(17)
雑収益	12,600	15,500	△ 2,900	(18)
駐車場収益	9,200	9,900	△ 700	(19)
受取利息	-	-	-	(20)
その他雑収益	3,400	5,600	△ 2,200	(21)
経常収益計	4,218,000	4,583,100	△ 365,100	(22)
(2) 経常費用				(23)
事業費	4,494,100	4,613,900	△ 119,800	(24)
人件費	1,690,900	1,676,500	14,400	(25)
給料手当	1,121,200	1,103,400	17,800	(26)
役員報酬	38,300	37,600	700	(27)
賞与	180,900	185,200	△ 4,300	(28)
賞与引当金繰入額	90,400	92,500	△ 2,100	(29)
退職給付費用	62,700	58,600	4,100	(30)
法定福利費	197,400	199,200	△ 1,800	(31)
材料費	1,921,600	1,998,300	△ 76,700	(32)
医薬品費	615,500	628,100	△ 12,600	(33)
診療材料費	1,286,500	1,352,900	△ 66,400	(34)
医療消耗器具備品費	5,100	4,400	700	(35)
給食用材料費	14,500	12,900	1,600	(36)
委託費	266,200	328,600	△ 62,400	(37)
検査委託費	99,100	94,400	4,700	(38)
給食委託費	31,500	31,500	-	(39)
寝具委託費	7,400	7,200	200	(40)
清掃委託費	28,700	28,900	△ 200	(41)
保守委託費	57,900	66,900	△ 9,000	(42)
その他の委託費	41,600	99,700	△ 58,100	(43)
設備関係費	345,600	346,600	△ 1,000	(44)
減価償却費	205,800	230,300	△ 24,500	(45) ※1
器機賃借料	21,900	22,500	△ 600	(46)
修繕費	12,800	12,800	0	(47)
固定資産税等	2,900	2,900	0	(48)
器機保守料	101,500	77,400	24,100	(49)
器機設備保険料	700	700	0	(50)
研究研修費	18,100	19,100	△ 1,000	(51)
研究図書費	3,500	3,500	-	(52)
研修費	14,600	15,600	△ 1,000	(53)

科目	当年度	前年度	増減	備考
経費	233,900	227,500	6,400	(54)
福利厚生費	86,200	87,700	△ 1,500	(55)
旅費交通費	25,000	26,500	△ 1,500	(56)
職員被服費	11,700	10,700	1,000	(57)
通信費	11,700	9,200	2,500	(58)
広告宣伝費	800	800	0	(59)
消耗品費	16,900	16,300	600	(60)
消耗器具備品費	1,200	1,200	0	(61)
水道光熱費	62,000	57,800	4,200	(62)
保険料	600	600	-	(63)
交際費	700	1,200	△ 500	(64)
諸会費	800	1,100	△ 300	(65)
租税公課	7,500	6,000	1,500	(66)
医業貸倒損失	-	-	-	(67)
貸倒引当金繰入額	-	-	-	(68)
支払利息	-	-	-	(69)
雑費	8,800	8,400	400	(70)
受託研究費等	17,800	17,300	500	(71)
管理費	73,900	73,900	0	(72)
人件費	69,800	69,800	0	(73)
給料手当	25,000	25,000	-	(74)
役員報酬	29,900	29,900	0	(75)
賞与	3,900	3,900	-	(76)
賞与引当金繰入額	1,900	1,900	-	(77)
退職給付費用	3,200	3,200	0	(78)
法定福利費	5,900	5,900	0	(79)
委託費	1,400	1,400	-	(80)
経費	2,700	2,700	-	(81)
福利厚生費	-	-	-	(82)
旅費交通費	1,200	1,200	-	(83)
会議費	1,000	1,000	-	(84)
保険料	400	400	-	(85)
支払利息	-	-	-	(86)
雑費	100	100	-	(87)
経常費用計	4,568,000	4,687,800	△ 119,800	(88)
当期経常増減額	△ 350,000	△ 104,700	△ 245,300	(89)
2. 経常外増減の部				(90)
(1) 経常外収益				(91)
基本財産交換益	-	-	-	(92)
固定資産交換益	-	-	-	(93)
土地交換差益	-	-	-	(94)
固定資産売却益	-	-	-	(95)
過年度減価償却修正益	-	-	-	(96)
経常外収益計	-	-	-	(97)
(2) 経常外費用				(98)
基本財産評価損	-	-	-	(99)
過年度減価償却損	-	-	-	(100)
固定資産除却損	-	-	-	(101)
固定資産売却損	-	-	-	(102)
経常外費用計	-	-	-	(103)
当期経常外増減額	-	-	-	(104)
当期一般正味財産増減額	△ 350,000	△ 104,700	△ 245,300	(105)
一般正味財産期首残高	14,078,754	14,261,840	△ 183,086	(106)
一般正味財産期末残高	13,728,754	14,157,140	△ 428,386	(107)
II 指定正味財産増減の部				(108)
一般正味財産への振替額	-	-	-	(109)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	(110)
指定正味財産期首残高	-	-	-	(111)
指定正味財産期末残高	-	-	-	(112)
III 正味財産期末残高	13,728,754	14,157,140	△ 428,386	(113)

(※1) うち 建物9,200万円、医療用器械備品7,000万円、ソフトウェア3,400万円

## 正味財産増減予算書 内訳書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150	150	300
基本財産受取利息	150	150	300
特定資産運用益	2,900		2,900
特定資産受取利息	2,900		2,900
診療事業収益	3,850,850	73,750	3,924,600
受取寄附金	164,600		164,600
通常受取寄附金	14,600		14,600
特別受取寄附金	150,000		150,000
研究受託収益	113,000		113,000
雑収益	12,600		12,600
駐車場収益	9,200		9,200
受取利息	-		-
その他雑収益	3,400		3,400
経常収益計	4,144,100	73,900	4,218,000
(2) 経常費用			
事業費	4,494,100		4,494,100
人件費	1,690,900		1,690,900
給料手当	1,121,200		1,121,200
役員報酬	38,300		38,300
賞与	180,900		180,900
賞与引当金繰入額	90,400		90,400
退職給付費用	62,700		62,700
法定福利費	197,400		197,400
材料費	1,921,600		1,921,600
医薬品費	615,500		615,500
診療材料費	1,286,500		1,286,500
医療消耗器具備品費	5,100		5,100
給食用材料費	14,500		14,500
委託費	266,200		266,200
検査委託費	99,100		99,100
給食委託費	31,500		31,500
寝具委託費	7,400		7,400
清掃委託費	28,700		28,700
保守委託費	57,900		57,900
その他の委託費	41,600		41,600
設備関係費	345,600		345,600
減価償却費	205,800		205,800
器機賃借料	21,900		21,900
修繕費	12,800		12,800
固定資産税等	2,900		2,900
器機保守料	101,500		101,500
器機設備保険料	700		700
研究研修費	18,100		18,100
研究図書費	3,500		3,500
研修費	14,600		14,600

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	233,900		233,900
	福利厚生費	86,200		86,200
	旅費交通費	25,000		25,000
	職員被服費	11,700		11,700
	通信費	11,700		11,700
	広告宣伝費	800		800
	消耗品費	16,900		16,900
	消耗器具備品費	1,200		1,200
	水道光熱費	62,000		62,000
	保険料	600		600
	交際費	700		700
	諸会費	800		800
	租税公課	7,500		7,500
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	-		-
	支払利息	-		-
	雑費	8,800		8,800
	受託研究費等	17,800		17,800
	管理費		73,900	73,900
	人件費		69,800	69,800
	給料手当		25,000	25,000
	役員報酬		29,900	29,900
	賞与		3,900	3,900
	賞与引当金繰入額		1,900	1,900
	退職給付費用		3,200	3,200
	法定福利費		5,900	5,900
	委託費		1,400	1,400
	経費		2,700	2,700
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		1,200	1,200
	会議費		1,000	1,000
	保険料		400	400
	支払利息		-	-
	雑費		100	100
	経常費用計	4,494,100	73,900	4,568,000
	当期経常増減額	△ 350,000	-	△ 350,000
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	-	-	-
	当期経常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 350,000	-	△ 350,000
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			